

## 《ミャンマー：クーデター関連》

### 1. ワ党幹部ら代表団、政権トップと協議

ミャンマー親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏は、首都ネピドーで3日と4日の両日、北東部シャン州を拠点とする少数民族武装勢力、ワ州連合軍(UWSA)の政治部門ワ州連合党(UWSP)の代表団と会談した。平和や地域開発、医療、教育などについて協議した。親軍政権の発表によると、UWSP代表団は大統領に就任したミンアウンフライン氏への支持を改めて表明し、連邦維持の枠組みで協力することを確認した。また、親軍政権の和平プロセスを支持し、対話による問題解決に前向きな姿勢を示したほか、違法薬物取引とオンライン詐欺対策で協力を強化することでも一致した。UWSP代表団は会談内容の詳細を公表していない。政治アナリストは、UWSAが長年求めてきたワ地域の州への昇格についても協議した可能性があると指摘した。親軍政権が2008年憲法の枠内でワ側の政治的要求の実現について議論したとしていることから、一定の政治的譲歩を検討している可能性があるとの見方を示した。今回の会談は、親軍政権が4月に開始し、7月末までとしていた100日間の和平構想を延長する中で実施された。親軍政権は少数民族武装勢力との対話を進めているが、西部ラカイン州の少数民族武装勢力、アラカン軍(AA)などは、空爆を続けながら和平交渉を呼びかけても真の平和にはつながらないとして、政権側の働きかけに否定的な姿勢を示している。

### 2. 女性が男性の仕事代替、国軍の徴兵加速で

ミャンマー中部バゴー地域西部のパダウン郡区で、運転手など、従来男性中心だった仕事を女性が担うようになっている。国軍による徴兵を逃れるために外出を控え、自宅に身を隠す男性が増えているためだ。住民らによると、多くの若い男性が外出を恐れる中、ミニバスの車掌や三輪バイクタクシーの運転手、飲料水の配達など、これまで男性が従事してきた仕事に女性が就いている。現在、ミニバス10台当たり女性車掌が平均で4人働いているという。また、若い男性の労働力不足を背景に、コメや建設資材の販売店などでは、高齢男性も以前より雇われやすくなっているという。国軍による徴兵は、親軍政権の大統領にミンアウンフライン氏が就任してから加速している。バゴー地域西部には国軍の軍需工場が複数立地していることから、強制的な徴兵や徴用が常態化しており、多くの家族が息子を家に隠し、娘を働きに出している。また、若い男性が徴兵された場合、釈放のために1,500万～2,000万チャット(実勢レートで約72万～96万円)の賄賂を要求されるとの情報もある。家族が裕福な場合、さらに高額な賄賂が要求されるという。パダウンや周辺地域の住民らは、バゴー・ヨマ山脈沿いでは砲撃音が毎日のように聞こえてくると話した。治安悪化に加え、若者の流出や潜伏が進んでおり、地域経済や住民生活への影響が深刻化している。

### 3. 東部カイン州で777人拘束、詐欺関与の疑い

ミャンマー当局は、東部カイン(カレン)州でオンライン詐欺や違法賭博に関与した疑いがあるミャンマー人と外国人計777人を拘束したと発表した。当局が7月27日付で発表したところによると、ミャワディ郡区チャウカットで治安作戦を展開していた国軍部隊が、金銭的な報酬と引き換えにオンライン詐欺組織を保護しているとされる同州の少数民族武装勢力「カレン民族解放軍(KNLA)」および民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」の合同部隊と交戦。この結果、ミャンマー人男性32人、ミャンマー人女性111人、中国人男性620人、中国人女性11人、タイ人女性3人の計777人を拘束し、携帯電話183台、パソコン85台、衛星通信サービス「スターリンク」機器1台を押収した。拘束された容疑者らは現在、ミャワディで取り調べを受けており、捜査終了後には、現行法に基づいて法的措置を講じるとしている。当局はまた、一部の少数民族武装勢力が7月17～18日、チャウカットでオンライン詐欺

に關与していた外国人約210人をタイ国境方面へ移送し、タイへの越境を支援したとも説明した。当局によると、外国人らはタイを経由してそれぞれの出身国へ送還される予定だという。

#### 4. ミャンマー鉱山の河川汚染、タイで抗議デモ

ミャンマー親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏のタイ訪問を前に、タイの環境活動家や地元住民は3日、両国国境近くの河川を重金属で汚染している疑いのある鉱山の操業停止を求め、北部チェンマイでデモ行進した。デモ行進を主導したのは「コック川、サーイ川、ルアック川、メコン川を守る市民ネットワーク」というグループ。チェンマイ市内のサンティタム寺からミャンマー総領事館前まで行進して抗議した。同グループは、◇汚染された河川水をかんがいには使用している水田の被害が最低11万ライ(1万7,600ヘクタール)◇コック川流域の漁業関係者や観光事業者で深刻な損害を受けている村が60カ所◇重金属に汚染された自治体の水道を利用して世帯が約4万世帯(約12万人)——と河川汚染の被害を推計。ミンアウンフライン氏宛てに、ミャンマー国内の鉱山から流出した鉛、カドミウム、水銀、ヒ素などによる汚染が壊滅的な水準に達したと警告する書簡を公表した。ミンアウンフライン氏は6～7日の日程でタイを訪問し、タイのアヌティン首相と会談する予定だ。アヌティン氏は先に、両国を流れる国際河川であるコック川の汚染問題を議題の一つとして話し合う考えを示している。一方、7月に明らかになった書簡によると、ミャンマー親軍政権は6月17日付の国連への回答で、越境環境汚染の疑いを否定した。

### 《一般情報》

#### ◎ASEAN

##### 1. 東南アジアの煙害リスク、警戒レベル「2」に引き上げ＝気象専門 センター

東南アジア諸国連合(ASEAN)気象専門センター(ASMC)は6日までに、越境煙害(ヘイズ)の発生に関する早期警報で、警戒レベルを2番目に高い「レベル2」に引き上げた。レベル2は、2日以上にわたり中程度から濃い煙霧が観測され、域内で煙害リスクが高まっていることを示す。ASMCによると、人工衛星観測では、今月1日に185カ所だったインドネシアのカリマンタン島のホットスポット(熱源)が2日には371カ所へ急増し、スマトラ島でも確認された。乾燥した天候が続いており、煙が周辺国へ流れるリスクが高まっているという。ASMCの8～10月の季節予報によると、予報期間の大半において南西モンスーンが継続し、低層風は主に南東または南西から吹くと予想されるという。モンスーンの雨帯は赤道の北に位置するため、ASEAN南部地域では乾期が続く一方、北部地域では雨期となる見込み。また、エルニーニョ現象の発生で、予報期間中に南部地域の大半では平年を下回る降雨量が予想され、ホットスポットや煙霧の状況が悪化し、南東または南西の風によって越境煙霧のリスクが高まる可能性があるという。エルニーニョ現象が強まれば、長期間にわたって乾燥した状態が続く可能性が高まり、越境煙霧のリスクがさらに高まるとみられる。ASMCは1993年1月に設立され、シンガポール気象庁(MSS)が運営。ASEAN地域における気象情報のほか、森林火災や煙害の監視・評価センターとしての役割も果たし、越境煙害に対する早期警報も提供している

#### ◎ベトナム

##### 1. ザロとグーグル、オンライン詐欺対策で協働

ベトナムの交流サイト(SNS)「Zalo(ザロ)」を運営する地場IT大手VNGコーポレーションはこのほど、米IT大手グーグルの現地法人とともに、ザロのユーザーがオンライン詐欺被害に遭うのを防ぐための情報を提供するプラットフォームを開設した。両社が開設したプラットフォーム「デジタル安全センター」では公的機関へのなりすまし、投資詐欺、ロマンス詐欺などの手口と対処法を解説する。同プラットフォームは両社共同のオンライン詐欺防

止キャンペーンの一環として開設された。特に両社は詐欺から身を守る3原則として、「知らない相手に個人情報共有しない」「信頼性があるか分からないプラットフォーム上で安易に送金しない」「情報は必ず公式なルートで確認し、必要に応じて家族や知人本人とビデオ通話して確かめる」ことが重要だと発信している。両社のセキュリティー機能も紹介している。グーグルは政府機関を装った偽アプリを見分ける新機能などを紹介。政府機関になりすました偽アプリによる詐欺が東南アジアで増加していることを受けて開発したという。ゼロ側も通報機能、2段階認証のほか、個人情報の共有範囲をコントロールできる機能をアプリに統合している。

## 2. ゲアン省、9件の投資方針を承認

ベトナム中部ゲアン省人民委員会は7月31日、総額15兆ドン(約904億円)近くに上る9件のプロジェクトの投資方針を承認した。うち社会住宅のプロジェクトが3件で、投資額は計7兆2,900億ドン超。エンティズ(Entiz)建設投資グループは、社会住宅3件のうち2件を実施する。ナムカム工業団地で2兆1,400億ドンを投じて低所得者や労働者向けの社会住宅を整備するほか、ビンフー街区とビンロック街区で3兆5,390億ドンを投じて社会住宅の複合施設を建設する。もう1件は、キムティ不動産がビンフー街区で1兆6,120億ドンを投じて実施する。工業団地インフラ分野では、地場建設大手パシフィック(タイビズオングroup)とジャパン・コンストラクション・マネジメントが、トロック工業団地B地区のインフラ整備・運営事業に2兆1,390億ドンを投資する。ハイテク分野では、ゴム工業団地・都市開発がフックロック村の北中部ハイテク林業区第1地区に、4,000億ドンを投じてハイテク林業苗木生産センターを建設する。その他の案件には◇ズンホン・ゴールド・アンド・シルバーによるバンヒエン村での総合商業サービス区(1,600億ドン)◇サンウィン投資によるタンマイ街区でのリゾート(2兆1,500億ドン)◇ベトナム国家送電公社(EVNNPT)による送電線改良(1兆6,830億ドン)◇MST投資によるタンキー町での都市開発(9,300億ドン)——がある。ゲアン省はこのほか、4件に投資登録証明書を交付し、12件で投資覚書または協力協定を締結した。合計25件の登録資本金は計110兆4,500億ドンに上る。

## ◎ラオス

### 1. ウドムサイ県、中老鉄路3駅周辺を開発へ

ラオス北部ウドムサイ県政府は3日、ラオス・中国鉄道(中老鉄路)の県内3駅周辺で商業・産業開発を進める計画を発表した。駅周辺の300ヘクタール超の土地を開発用地として確保し、国内外から投資を呼び込む。旅客、貨物の双方で鉄道需要が高まっていることから、列車の増便や貨物輸送手続きの改善も運営会社に求めた。対象は、サイ駅、ナモル駅、ンガー駅。県政府は3駅周辺の土地を、商業・物流施設や都市開発事業向けに確保。駅周辺の開発を促進し、ウドムサイ県をラオス北部の交通・物流拠点に育成する。ウドムサイ県のブンコン・ラチェムポン(Bounkhong Lachiemphone)知事によると、特にサイ駅は北部5県を結ぶ主要な玄関口として重要性が高まっており、物流施設や貨物倉庫への投資も進んでいる。県政府は新たに確保した土地を活用し、3駅周辺で商業・産業開発をさらに進める方針だ。ブンコン氏は中老鉄路の運営会社に対し、多くの旅客が依然として座席を確保しにくい状況にあるとして、サイ駅に停車する列車の増便や輸送力の拡大を要請した。貨物予約手続きの簡素化や貨物ターミナルへのアクセス道路の改善、政府機関や企業との連携強化を通じ、鉄道沿線の発展を支援することも求めた。中老鉄路は2021年12月に開業した。これまでの貨物輸送量は8,000万トンを超え、のうち1,800万トン超が越境貨物だった。沿線の貿易額は約117億米ドル(約1兆7,200億円)に達した。年間貨物輸送量は22年の1,247万トンから25年には2,448万トンにほぼ倍増し、26年もこれまでに1,000万トンを超えた。累計旅客数は7,300万人超となっている。ラオスは中老鉄路を周辺国の鉄道網に接続し、地域の物流拠点としての機能を高める取り組みを進めている。タイでは、中国の支援で整備する高速鉄道の第2期区間について、ナコンラチャシマーノンカイ間の入札を12月に開始する予定。同区間が完成すれば中老鉄路と接続し、中国、ラオス、タイ、マ

レーシア、シンガポールを結ぶ汎アジア鉄道網の一部となる見通しだ。

## ◎インドネシア

### 1. 中国主導の高速鉄道、国営連合の業績を圧迫

インドネシアの国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)の2026年上半期(1～6月)連結決算によると、高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」に60%出資する国営企業連合の最終損益は5兆1,343億ルピア(約450億円)の赤字で、赤字幅は前年同期から3.2倍に膨らんだ。ウーシュは中国主導で建設されたが乗客数が伸び悩み、債務が膨張。KAIの利益を圧迫しており、インドネシア政府も問題視している。国営企業連合「ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)」の債務は13.8%増の21兆5,484億ルピアとなった。ウーシュは23年10月に開業したが、PSBIが抱える債務は同年末時点から2倍以上に膨らんでいる。KAIはPSBIに58.53%出資しており、同社の不調がKAI全体の業績にも影を落とす。KAIの1～6月決算は売上高が6.6%増の17兆9,583億ルピア、純利益が74.1%減の3,054億ルピアだった。大幅減益の主因は、持ち分に応じたPSBIの赤字だ。KAIの負担は約3兆ルピアで、前年同期に計上した1兆ルピア未満から大幅に増えた。ウーシュの運行会社はインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)で、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ。KAIによると、同鉄道の1～6月の乗客数は前年同期比0.08%増の約294万人だった。

### 2. 財務省、赤字高速鉄道の株式60%取得へ

インドネシアのプルバヤ財務相は5日、中国主導で建設された高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の運行会社の株式60%を、同省傘下機関が9月中旬にも取得すると明らかにした。現在株式を保有するインドネシア国営企業連合から移管する。同鉄道は中国側への債務が膨張しており、財務省が管理することで国営企業の負担軽減と債務再編を図る。プルバヤ氏は国営企業を管理する政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ投資運用庁(BP Iダナンタラ)のドニー・オスカリア最高執行責任者(COO)との会談後、ウーシュ運行会社の株式を「財務省傘下の2つの組織が引き受ける」と説明した。組織の名称は明らかにしなかったものの、ウーシュ株を引き受けるのに十分な資金があるとして、「国家予算を直接割り当てることはない」と強調した。ウーシュを運行するインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)には、現在国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)をはじめとするインドネシア国営企業連合「ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)」が6割、中国企業連合「北京雅万高速鉄路」が4割を出資する。同鉄道は2023年に開業したが乗客数が伸び悩み、債務が膨張している。**PSBIの負債は6月末時点で21兆5,484億ルピア(約1,900億円)となった。**

### 3. 中国系ニッケル製錬、約1900人の解雇を計画

中国の江蘇徳龍ニッケル業傘下で、インドネシアの中スラウェシ州北モロワリ県にニッケル製錬所を構えるガンバスター・ニッケル・インダストリー(GNI)は、5日から段階的に約1,900人の従業員を解雇するもようだ。従業員6,325人のうち約30%の人員を削減する。全インドネシア労働組合連合(KSBSI)のエリー議長は4日、GNIから解雇計画について通知を受けたことを認めた上で、KSBSIの鉱業・エネルギー連盟やGNI労組とともに影響を受ける従業員数について確認作業を進めていると述べた。解雇は最終手段であるべきだと指摘し、経営陣と労組の対話を通じて計画が見直されることに期待を示した。ジャカルタ退役軍人国家開発大学(UPN)の経済学者アフマド氏は、GNIの大規模な解雇計画は労使関係の問題にとどまらず、経済改革の原動力として政府が推進する資源の下流化(高付加価値化)政策が試されているとの認識を提示。下流化の成果は、投資額の大きさ、製錬能力、輸出額、雇用創出数などで測られる傾向があるが、それらだけで建設された工場の質を説明するのは不十分だと述べた。アフマド氏は、GNIが先に債務支払い猶予(PKPU)を申請して再建手続きを進めていることを挙げ、投資額の大きさは必ずしも財務の強靱(きょうじん)性を示していないと指摘。政府は、下流化事業の投

資承認で企業の財務力や雇用上の義務履行能力などを詳しく評価する必要があるとの見方を示した。

## ◎フィリピン

### 1. 土地利用や電力に懸念の声も パックス・シリカ、政府は理解訴え

人工知能(AI)技術に不可欠な半導体や重要鉱物の安定供給を目指す米国主導の多国間協力構想「パックス・シリカ」を巡って、フィリピンでは土地利用や電力供給に関する懸念が地元自治体やソーシャルメディアから上がっている。投資誘致を通じて産業を高度化する好機だけに、政府は記者会見での事業説明などを通じて国民の理解を求めている。フィリピンは本構想で、マニラ首都圏北方タルラック州の新都市「ニュー・クラーク・シティー(NCC)」に製造業やデータセンター、鉱物精製などの投資誘致を目指す。基地転換開発公社(BCDA)によると、同都市の敷地9,450ヘクタールのうち1,620ヘクタールを活用する。2028年初めの着工を見込む。大規模な産業集積計画を受けて、地元では不安の声も上がっている。同州カパス町のロセラー・ロドリゲス町長は7月29日に自身のフェイスブックで、公聴会に先んじて町役場に事業内容を説明するようBCDAへ要請したと明らかにした。投稿された文書の写しによると、「パックス・シリカによる環境への影響について深刻な疑問や懸念が生じている」と指摘。事業範囲や環境・社会面の保護措置、想定される経済効果、同町や住民への影響に関する説明を求めた。懸念の一つが土地利用についてだ。事業用地の確保に伴い、農家や先住民の土地利用や環境に対する影響が指摘されている。これに対して、BCDAのジョシュア・ビンカン長官は7月23日の記者会見で、先住民コミュニティが立ち退きを迫られることはなく、かつクラーク経済特区では1万5,000ヘクタール以上の土地が割り当てられていると説明。パックス・シリカ事業予定地はBCDA名義の公有地であり、すでに工業開発用地に指定されているとも付け加えた。さらに今月3日のフェイスブック投稿では、用地1,620ヘクタールは、3万5,300ヘクタールに及ぶクラーク経済特区とクラーク自由港区のわずか4.6%に過ぎないと指摘。両区の外側でも1万700ヘクタールが農地改革事業の受益農家向けに確保されているとして、理解を求めた。環境面の懸念を巡っては、事業者は着工前に環境適合証(ECC)の取得と環境規制の順守が義務づけられ、環境天然資源省が継続的にモニタリングすると説明した。

電力逼迫(ひっばく)への懸念も出ている。データセンターなどを誘致することで、ニュー・クラーク・シティーでは1日当たり最大3ギガワットの電力が必要になる見通しだ。周辺国に比べて電力料金が元々高いフィリピンで、需要増加で料金がさらに高くなるとの不安が生じている。これに対して、地元紙インクワイラーによるとガリン・エネルギー相は7月下旬、電力供給のあり方を定める通達を作成していると説明。「国内の電力供給が不利な立場に置かれることはない」と述べた。ロウェナ・ゲバラ次官は「最も容易な方法は発電事業者が区域内に発電所を建設できるようにすることだ」とも述べ、区域内での電源確保への意欲を示した。工場やデータセンターで大量の水が使われるとの懸念もあるが、ビンカン氏は会見で、雨水などの地表水を貯留して利用するシステムの導入によって代替水源を確保したと説明。初期の施設は1日当たり最大1億2,000万リットルを供給できる設計で、推定必要量である同6,500万〜9,000万リットルを上回るため、「地下水をくみ上げずに十分な水量を確保できる」と話した。

パックス・シリカを巡る懸念の高まりは政治家にも波及していて、直近ではマルコス大統領の姉のアイミー・マルコス議員が上院による事業調査の実施を求めた。地元紙インクワイラーによるとBCDAはこれを受けて、「調査が行われる場合には公正かつ透明性をもって協議に参加する」との声明を3日に発表。「ニュー・クラーク・シティーが成長すれば、地元の農家や先住民民族アエタにとっても雇用機会の創出や生計改善につながる」と理解を求めている。もっとも、半導体やデータセンターを巡る各国企業の投資計画はまだ不透明だ。詳細が今後明らかになるにつれて地元から新たな反応が出てくるとも予想される。政府やBCDAには機動的な情報提供が引き続き求められる。

## ◎バングラデシュ

### 1. ガス不足による工場閉鎖を否定、縫製業協会

バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会 (BGMEA) は3日、ガス不足により衣料品工場が閉鎖されているという報道を否定する声明を発表した。BGMEAは、ガス不足を原因とする工場閉鎖の報道について「事実ではない」と反論。一方で多くの工場が60～70%の生産能力で稼働していることは認めた。また、6日に多数の工場が休業する予定については、5日が祝日で7日が週休日であることから、労働法に沿って操業日程を調整したためと説明。こうした調整は、ガス不足が生じているときの一般的な対応だと強調した。声明では、工場の操業に関する誤った報道は衣料品ブランドや小売企業など国内外の取引先やパートナーの間に混乱を招き、バングラデシュの衣料品産業が長い年月をかけて構築してきた信頼を損なうことになる」と指摘。結果的に、同業界で働く数百万人の生活を脅かす可能性もあるとの懸念を示した。

### 2. 亡命前首相2年ぶり公の場、オンライン演説

2024年8月のバングラデシュ政変でインドに逃亡したハシナ前首相が5日、オンライン演説し「私は国を追われたが、国民と離れることはなかった」と語った。バングラデシュ政府は、政変後にハシナ氏が公の場で発言するのは初めてだとしている。バングラデシュはハシナ氏にインド国内で政治活動させないようかねてインドに要求しており、両国関係がさらに悪化しそうだ。南アジアで活動する記者有志で構成する南アジア外国特派員協会が、5日でハシナ氏の首相辞任から2年になったのに合わせて演説を依頼していた。

### 3. 屋上太陽光発電の導入加速呼びかけ、プラ業界

バングラデシュ・プラスチック製品製造・輸出業者協会 (BPGMEA) は4日、電力不足への対応策として、屋根置き型太陽光発電設備の導入を加速するよう呼びかけた。長期化するエネルギー問題の影響で、プラスチック製品工場の稼働率は30%前後に低下している。BPGMEAのシャミム・アフメド会長は、NPOのSTAC財団と共同で開催した再生可能エネルギーに関するセミナーで、プラスチック産業にとって安定した電力供給は極めて重要だと指摘。ガス危機が深刻化して以来、ガスと電力の慢性的な不足で工場稼働率は急激に低下し、稼働率が30%に満たない工場も多数あると述べ、エネルギーを確保できれば生産を維持することは不可能と訴えた。アフメド氏はまた、二酸化炭素 (CO2) 排出量を削減するには化石燃料への依存軽減が不可欠と指摘。環境に配慮した持続可能な産業基盤を構築するため、太陽光発電への投資を拡大させる必要があると主張した。再生可能エネルギーの専門家は、屋根置き型太陽光発電について、日中の電力需要のかなりの部分を賄うことができ、産業界の長期的なエネルギー安全保障を向上させ、電力コストを削減する有効な手段との見方を示している。

### 4. 首都近郊の衣料品工場、約200カ所が6日休業

バングラデシュの首都ダッカ郊外ガジプールの衣料品工場200カ所以上が6日を休業とし、8日までの連休にしている。ガス不足に加え、6日が5日の祝日と週末に挟まれた日程を考慮した対応。ガジプールの工業警察 (工業地帯を管轄) の幹部によると、6～8日を連休にしている工場の多くは下請け工場や中小規模の工場。経営者らは、ガス不足で工場の稼働に影響が出ていることから、5日の祝日と7～8日の週末の間の6日は工場の操業を見送ったとみられる。一方で大規模工場は6日に休業せず、フル稼働していた。電力・エネルギー・鉱物資源省傘下のガス供給会社タイタス・ガス・トランスミッション・アンド・ディストリビューションによると、ガジプールのガス需要は1日当たり5億5,000万立方フィート (約1,557万4,000立方メートル) だが、現在のガス供給量は同3億立方フィートと大きく下回っている。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪住宅市場の価値2300億\$ 減、負の資産懸念

住宅価格の下落により、オーストラリアの住宅市場の価値が今年7月までの4カ月間で2,300億豪ドル(約25兆円)減少したことが分かった。住宅ローン残高が物件価値を上回る「ネガティブ・エクイティー(負の資産状態)」に陥る初回住宅購入者が増える恐れも出ている。調査会社プロップトラックによると、全国の住宅価格は3月以降1.8%下落し、市場全体の価値は12兆7,700億豪ドルから12兆5,400億豪ドルに縮小した。下落幅は高価格帯の住宅ほど大きい。シドニーでは低価格帯が0.7%下落したのに対し、中価格帯は2.2%、高価格帯は3%下落した。メルボルンも低価格帯の下落率は1%にとどまったが、中価格帯は1.8%、高価格帯は2.7%下がった。一方、頭金5%で住宅を購入できるよう政府が債務を保証する制度の対象融資額は、労働党政権発足後に5倍以上となり、納税者が負う保証責任額は110億豪ドルに達した。利用者の約6割は、住宅価格の94%を超える融資を受けている。不動産エコノミストのクシャー氏は、最近住宅を購入した人は価格下落の影響を受けやすいと指摘。特にシドニー、メルボルン、キャンベラでは、負の資産状態となるリスクが高いと述べた。労働党のシスルスウェイト移民担当相補佐は、住宅ローンの返済を継続していけば、負の資産状態にはならないとの認識を示したが、専門家からは、返済状況とは関係ないとの批判も出ている。住宅開発業大手ガーナーのティム・ガーナー氏は、中小の開発業者が新規の住宅開発を行うことが難しくなっていると警告。政府の税制変更が住宅供給を抑える一方、5%頭金制度は供給を増やさないまま需要を刺激し、長期的な価格上昇を招く恐れがあると主張した。国際通貨基金(IMF)は今年2月、オーストラリア政府に対し、5%の頭金保証制度について、住宅価格を押し上げる可能性があるかと警告していた。

## 2. 豪の雇用、AIで4万人純増へ 15業種で雇用創出、建設が最大

大手会計事務所EYは、人工知能(AI)の導入が2036年までにオーストラリアの雇用を純ベースで3万6,000～4万4,000人増加させるとの試算を発表した。AI投資や生産性向上によって生まれる労働需要が、一部職種の再編・代替による減少分を補うとみている。15業種で雇用創出が減少を上回ると予測し、中でもAI対応の設備やシステムへの投資拡大により建設業の雇用増が最も大きくなる見通しだ。EYの報告書によると、生産性向上に伴う実質賃金と消費の増加により、卸売り・小売り、運輸・倉庫でも労働需要が高まる。一方、資本集約型の鉱業と農林水産業では、自動化や技術効率の向上により必要な労働者が減り、雇用が小幅に縮小する可能性がある。AIの導入率は、業種や企業規模によって差があるとした。産業・科学・資源省の国立人工知能センター(NAIC)によると、24年12月までの2年間に導入が大きく進み、小売り、医療、教育で利用率が最も高かった一方、農林水産業は低水準だった。24/25年度(6月期)にAIを導入していた大企業は約35%に上ったが、小規模・零細企業は約11%にとどまった。EYは、AIが従来業務の自動化に加え、幅広い職種で労働者の能力を補完すると指摘。AIの普及により、技術革新や業務効率の向上度合いを示す多要素生産性が36年までに2.0～2.4%上昇すると予測した。これに伴い、国内総生産(GDP)は950億～1,160億豪ドル(約10兆～13兆円)押し上げられ、設備投資も310億～380億豪ドル増えると試算している。ただ、恩恵の実現には労働者の移動と職種に応じた再訓練が不可欠となる。EYの戦略コンサル部門EYパルテノンが3～4月に実施した調査では、オーストラリア企業の最高経営責任者(CEO)の44%が、今後3年間の人材戦略で大規模な再教育を優先課題に挙げた。採用削減を重視した割合は20%にとどまった。EYは、**AIを雇用削減の手段ではなく、業務の再設計と継続的な技能更新を促す要因として捉える必要がある**としている。

以上